

株式会社さくら都市総合研究所

主 席 員 清水 秀幸
研究員19 縮小する社会と地方
都市の将来像

こうした人口推移の予測は、いずれも国立社会保障・人口問題研究所の調査推計であり、多少の不確定要素はあるものの、人口減少が緩やかな高位推計であっても100年後にはほぼ2分の1に、低位推計であれば4分の1の水準まで落ち込むのである。

とりわけ、人口減少が既に現実のものとなつている地方都市にあつては、100年後を待たずして切実にして深刻なこの事態が、今まさに目の前に迫りつつある。

然るに、地方自治体における財源の悪化も大きな懸念材料として

浮上する。絶対的人口減少に伴つて生産年齢人口も減少すること、税収は減少し、加えて購買力が低下すること、地域での活力も低下する。それによって地方自治体はさらなる財源の縮小を余儀なくされる。

そして、老朽化したインフラの更新費用は年を追うごとに積み増しされ、社会資本の更新費用だけでも国と地方自治体合わせると約190兆円に及び、20年後にはそれらの維持管理・更新費用が賄えず破綻を来す自治体も現実となる可能性が極めて高い(数値は国土交通省白書)。

加えて、現状の地方都市の大半は外へ外へと拡がる外延性都市構造によつて都市造形がなされている。またその反面人口減少とともに中心市街地の空洞化、ドーナツ化現象もいま顕在化されている。そこにクルマ社会の進展によつて大規模商業施設(GMS)やロードサイド店舗の郊外立地も急速に進行した。

それだけではない、バブル期の地価の高騰を背景に公共施設も病院も地価の安い郊外へ移転、それによつてま

すまず旧来の中心市街地の空洞化は続進し、シャッター街はさらに増殖を続けているのが今の現実の姿でもある。

これらの状況を踏まえたうえで、国は社会情勢の変化に応じた持続可能な都市構造への再構築(リノベーション)に舵を切ったのである。その基本的中心軸に据えられているのが『コンパクトシティ』と称される新しい未来都市の形である。その考え方の基本は、徒歩や自転車移動可能な規模に市街地を収めようという今までにない都市形態の創造である。そして、それは中心拠点へ集約した都市構造への大転換であり、さらなる人口減少が進んでも都市機能や地域の活力が維持できることを目的としているのである。(続く)

清水 秀幸氏(しみず ひでゆき) 1952年生長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。